

児童推計ミスで陳謝、対策急げ
梶井 琢太
(市議公明党)



質問 少人数学級や特別支援教室の推進によるスペース確保は大きな課題。第五小学校で児童数増加によるパンクが想定され、25年度に北側の用地を購入したが、校舎棟増築の基本設計予算を26年度に計上しなかった理由は。
答弁 ひばりが丘団地のマンション約120戸について、11月の協定締結時に西東京市分と判明。教室が不足する時期は27年度から30年度にずれこむ推計となった。情報収集不足等対応に問題があり、議会への説明が著しく遅れたことについても、深くおわびする。

質問 ①他の小学校について推計はとられているのか、②平成23年の「教育委員会だより」で策定予定であった仮称)東久留米市特別支援教育推進計画がいまだにない。いつ策定するのか。
答弁 ①今後の児童数の見込みを踏まえ検討は加えていく必要がある。②教育振興計画策定後、取り組んでいく。

並木市長は本気で改革に取り組むのか?
宮川 豊史
(久留米ハートネット)



質問 私が並木市長に望むことはただ一つ、それは言行一致。自分の考えを自分の言葉で示し、実行する。自分の考えを示さないリーダーも、言ったことをやらないリーダーも、今の東久留米市には必要ない。

速やかにそして確実に改革の成果を出すことが求められる。改革の具体策を示せば必ず反対意見が出る。でもそこから逃げてはいけない。それが市長という立場。重い責任を背負うと分かった上で市長になったのだから、その覚悟を示していただきたい。
市長 私は、財政を立て直し、「夢と希望の持てる元気な東久留米」をつくることを掲げ市長に当選した。未来への責任を果たすため、不断の行財政改革に取り組む。

質問 保育園民営化の考えは。
市長 公立保育園は全園民営化する方針の下、担当部署を中心に整理する。

市長のまちづくりの所信を問う
桜木 善生
(社民党)



質問 市長は所信表明で、「夢と希望の持てる元気なまち」と述べているが、具体的に何を指すのか。単なるキャッチフレーズなのか、行政計画に反映させていくのか。
市長 市を取り巻く社会環境は厳しく、多岐にわたる課題を抱えているが、東久留米市を前向きに力強く前進させていかなければならない。市長として市民の先頭に立って全力で取り組み、未来への責任を果たしていきたいという考えを表現したものである。

質問 旧大道幼稚園の利活用について、所信表明で一定の見直しの考えが示されたが、何をどう見直すのか。
市長 課題整理に時間を要しており、地域住民や議会からご意見、ご指摘をいただき、これまでの事業案のまま進めることは困難と判断した。さまざまな行政課題について、優先度を配慮し、一定の見直し作業を行う。

計画どおり自治基本条例の制定を
間宮 美季
(さわやか市民自治の会)



質問 市民参画の基本となる(仮称)自治基本条例について、第4次長期総合計画では27年度までに調査・検討・制定するとなっている。市長は26年度どのように取り組むのか。
市長 二元代表制である市長と議会の関係、市民との関係等、十分に研究する必要がある。市民の機運が高まることも重要であり、環境の整備をしつつ慎重に検討したい。

質問 小学校給食調理業務委託については、26年度以降の計画が策定されていないにもかかわらず、市長は所信表明で、第二小学校の民間委託を27年度から進めると突然発表した。乱暴な進め方であり、保護者との信頼関係も揺らぐのではないか。見解を求める。
答弁 第二小学校が単独調理校になったため、21年策定の現計画との整合性から取り組むものである。次期計画は26年度策定する。

質問 改訂された地域防災計画に基づき、①新たに整備する備蓄品は、②緊急医療救護所、医療救護所の整備は。
答弁 ①食料はクラッカー、アルファ米、飲料水のほか、新たに要援護者用におかゆ等、備蓄品では避難所用プライバートルーム、断熱シート、医薬品トリアージタグ、段ボールベッドほかを予定。②緊急医療救護所は発災直後から超急性期にトリアージを主に行い、医療救護所は傷病者の応急措置、病院への転送の要否・順位の決定などを行う。医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会と検討している。

一般質問



本会議の進行を務める篠宮正明議長

新市政の力量が問われる4年間!
津田 忠広
(公明党)



質問 これまで救急医療情報キット配布の速やかな実施を求めてきた。26年度予算には高齢者救急情報シートが計上されているが関連はあるのか。
答弁 24年度に救急医療情報キットを試行的に80人の方に実施し、25年度にアンケート結果を踏まえて課題を検討した。この結果、冷蔵庫に保管する「情報キット」から、冷蔵庫の扉に貼る「シート」に変更することとなった。内容は、かかりつけ医、持病、服薬内容、介護情報、緊急連絡先などである。

質問 市職員の小集団活動の推進について、環境整備も含め、現状を伺う。
答弁 24年度より、個人やグループの研修会参加費や検定受験費用を一部助成する自己啓発活動等助成制度を設け、2年間で22件に助成したが個人が中心である。組織による活動への支援を進める必要がある。人材育成、組織活性化に資するよう進めていきたい。

市民と市政の健康寿命を延ばせ
沢田 孝康
(公明党)



質問 健康寿命を延ばし、介護予防、医療費増加に歯止めをかけるため、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の啓発が重要である。来年度以降の取り組みを伺う。
答弁 来年度は、ロコモティブシンドロームを意識した内容と周知度を上げる事業を実施。28年度の健康増進計画改定に、普及啓発等を盛り込んでいく。

質問 行財政改革の今後の取り組みについて、①(仮称)財政健全化検討会議、事務事業評価外部評価、行財政改革推進部会の位置付けと整合性は、②スピード感を持った取り組みを公表していく考えは。
答弁 検討会議は健全化を審議・検討する市長の私的諮問機関、外部評価は専門的・市民的視点を入れて事業仕分けに取り組む、推進部会は事務事業総点検推進の検討組織である。②新たな改善項目があれば、市民に示していく。

質問 所沢街道の改善について、東京都との協議の進め方は。
答弁 五小通りの交差点からこみ対策課庁舎までの1.3kmの未整備区間については、交通安全対策が喫緊の課題と認識している。現在、道路標示等の事業を実施。根本的な対策は歩道設置であり、東京都北多摩北部建設事務所と連携を図り、新みちづくり・まちづくりパートナー事業なども視野に入れた検討を行っていききたい。

未来への責任
野島 武夫
(自民クラブ)



質問 前市政の下で、市政への信頼は失われてしまった。「未来への責任」を果たすための組織づくり、職員育成を。
市長 副市長、教育長の人事をお認めいただき、大きな組織の改正を前進させていく体制を整えられると感じている。本日に市民のためになる市役所をつくるため、職員の意識をどう前に向けていくのか、さまざまな知恵をお借りして活性化を進めていきたい。

質問 避難所運営マニュアルの内容とその啓発は。
答弁 避難所における避難者の生活がより充実し、困らないような対策をとることが重要。今後、避難所ごとに地域や避難所の特性に合わせたマニュアルの作成が必要である。施設管理者、行政、地域住民からなる3者の協働によるマニュアルづくりが進められるよう、啓発に努めていきたい。

懸案の課題解決への対応は
細谷 祥子
(自民クラブ)



質問 国は、次期介護保険制度改正において、①要支援者の訪問介護と通所介護を保険給付から外して市町村の総合事業に移し、②要介護1・2に認定された方を特別養護老人ホームの入所対象から原則として外す考えを示している。市の対応は。
答弁 ①市民の声や介護保険運営協議会、介護事業者等の声を聞き、27年度からの事業計画で対応を検討する。②認知症や在宅での介護が困難な場合などは例外的に入所が認められる形だが、法案の動向を注視しつつ対応する。

質問 国の小規模保育事業や東京都の認証保育所は有効な待機児童解消策の一つと認識しているが、当市ではまだ実現していない。待機児童解消や保育サービスの拡充に向けては、民間活力を積極的に取り込む必要があると考えられている。
答弁 遊ぶ上でのルールやマナーの問題もあり、担当職員と子どもたちで話し合い、利用の方向性を出す。

質問 子どもが伸び伸びと成長できる環境づくりのため、子ども自身の声を聞き市政に生かすことが大切である。子どもの権利条約批准20周年に当たり、子ども議会の開催を求める。
市長 子どもたちの意見を直接取り上げることは大切と考える。議会や教育委員会の意見を伺い、さまざまな手法を含め検討したい。

選挙権のない子どもの意見を聞こう!
原 紀子
(日本共産党)



質問 特別支援教育の充実について、①小学校の通級指導学級の児童が増える中、送迎バスの充実とバスが全校行事に間に合わないようなことがないよう配慮と、②中学校に情緒障害の固定学級設置を求める。
答弁 ①来年度はバスを1台増やし、3台で対応する。利用者が確定した時点で時間等を検討したい。②保護者から要望もある。学校・保護者と調整し、在籍状況と空き教室等を確認しながら検討したい。

介護保険制度の削減・改善に反対
篠原 重信
(日本共産党)



質問 子どもセンターひばりの館庭からフットサルボールが隣接の保育園に飛び込んで危険なことから、館庭でのボール遊びができなくなっている。ネットのかさ上げを求めるが。
答弁 遊ぶ上でのルールやマナーの問題もあり、担当職員と子どもたちで話し合い、利用の方向性を出す。

質問 子どもが伸び伸びと成長できる環境づくりのため、子ども自身の声を聞き市政に生かすことが大切である。子どもの権利条約批准20周年に当たり、子ども議会の開催を求める。
市長 子どもたちの意見を直接取り上げることは大切と考える。議会や教育委員会の意見を伺い、さまざまな手法を含め検討したい。